

部コード	02	部名	企画財政部	部長名	小林 修
1. 部の運営方針(予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点プロジェクト、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 第四次総合計画の策定を進めます。また、第三次基本計画を着実に推進するため、第10期実施計画に位置づけた事業を適切に進行管理していきます。さらに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける施策や事業の着実な推進など人口減少対策に取り組みます。 行政評価制度を活用し、事業の適切な進行管理を行うとともに、行政改革の取り組みとも連動しながら事業の改善に努めます。また、行政評価の手法及びシステムの見直しを行います。 ファシリティマネジメントを推進するため、これまでに各所管部局において策定した個別施設計画を踏まえ、公共施設等総合管理計画を改訂するとともに、その基本方針に沿って施設の適正な管理を推進します。 「湖北台地区公共施設の整備方針」に基づき、事業を進行管理していきます。 新たな文化交流拠点施設については、関係課と情報共有するとともに、施設の交流支援機能について情報収集していきます。 成田線の増発や常磐線特別快速列車の我孫子駅への停車など、鉄道の利便性の向上に取り組みます。また、成田線開業120周年記念事業を沿線自治体7市町とJR東日本と共同で実施します。 市民サービスの向上や効率的・効果的な行財政運営を図るため、近隣市町等と連携しながら、公共施設の相互利用や事務の共同処理の拡大など広域行政を一層進めます。なお、東葛中部地区総合開発事務組合については、我孫子市より職員1名を派遣するとともに、今後の運営手法について検討していきます。また、手賀沼・手賀川を活かして交流人口の拡大を図る取り組みを、引き続き進めていきます。 連携協定を結んでいる大学や企業と連携し、相互連携の取り組みを充実していきます。 平和事業を市民の協力と参加のもとに実施し、平和の大切さについて市民とともに考えます。 厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を図るため、中期財政計画を指針として、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行を進めます。 市の歳入の根幹をなす市税の確保に向け、税目ごとの的確な賦課・徴収を行い、自主財源の確保に努めます。市税の徴収では、滞納整理等の強化に向けた取り組みを進めます。また、個人市民税の特別徴収を引き続き進めるとともに、電子収納など納付方法の拡充を図り徴収率の向上に努めます。市税以外の収入では、複数のポータルサイトを活用してふるさと納税を推進するとともに、寄付受入額の増加に繋がるよう魅力ある返礼品の企画・発掘に努めます。また、市民による他自治体へのふるさと納税額の増加に伴い、市税の減収額が拡大していることから、広報やホームページを通じて、減収の状況について広くお知らせしていきます。 市税の証明書におけるコンビニ交付については、今年度中の導入を目指します。 予算編成では、歳出において扶助費や公債費などの増加が見込まれるため、歳入に見合った歳出が基本であるとの認識のもと、行政評価等と連動させながら経常的経費の削減を図ります。 予算編成状況や決算状況、財務書類、財政白書、健全化判断比率等の公表など、市の財政状況について、広報やホームページなどを通じて市民にわかりやすくお知らせします。 				<ul style="list-style-type: none"> 計画に沿った進行管理をおおむね適正に行うことができた。 第四次総合計画前期基本計画を策定し、まち・ひと・しごと創生総合戦略も一体的に推進していくこととした。 鉄道の利便性向上では、継続的な要望活動のほか、成田線開業120周年記念事業を実施した。 平和事業では、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、広島への中学生派遣や平和の集い等の事業を実施した。 各所管部局において策定した個別施設計画を踏まえ、公共施設等総合管理計画を改訂した。 	
				部の運営方針に対する部全体の総合評価	
				<ul style="list-style-type: none"> 部の運営方針に掲げた各課の取り組みについては、概ね想定通りに進行できた。 令和4年度からスタートする第四次総合計画について、策定を行うとともに、ファシリティマネジメントを推進するため、公共施設等総合管理計画について改訂を行った。 財源確保では、地方創生臨時交付金の有効活用を進めた。また、ふるさと納税において、寄付受入のため、返礼品の企画・発掘に努めるとともに制度のPRに努めた。 	

課コード	01	課名	企画課	課長名	高見澤 隆
2. 課の目標(部の運営方針を受けて課の取組方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 基本構想、基本計画、実施計画に基づき、総合的・計画的な行財政運営を図るとともに、部門横断的な行政課題に対応するため、庁議や活力ある地域づくり推進会議などを開催し、庁内の総合的な調整や情報共有を図ります。 行政評価制度を活用し、第三次基本計画の施策や第10期実施計画に位置づけられた事業の適切な進行管理を行うことで、事業の改善に努めます。 行政評価システムについては、調整会議を設置し、見直しを進めます。 令和4年度にスタートする「第四次総合計画」の策定を進めます。策定にあたっては、次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定します。 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地域の活性化に向けた課題と今後の取り組みを有識者会議で評価し、事業推進に反映します。 令和2年度に策定した「国土強靱化計画アクションプラン編」の進行管理を行います。 湖北台地区の公共施設の整備については、整備方針に基づき、庁内の連絡調整を図ります。 公共交通機関の利便性向上のため、成田線の増発など引き続き粘り強くJR東日本に働きかけます。また、成田線及び沿線の活性化のため、成田線開業120周年記念事業を沿線自治体7市町とJR東日本と共同で実施します。 平和事業については、「平和の灯」や「サダコ鶴」などを活用するとともに、歴代派遣中学生による平和リレー講座を各小学校で開催するなど、戦争や原爆の恐ろしさ、平和の大切さを次の若い世代に伝えていく取り組みを引き続き進めていきます。また、8月には、市内の中学生を被爆地に派遣します。 平成29年度からスタートした第三次国際化基本方針に基づいて国際化推進事業を着実に進めます。 新たな文化交流拠点施設については、関係課と調整しながら、検討を進めます。 市民サービスの向上や効率的・効果的な行財政運営のため、近隣市町との連携を強化し、事務の共同処理の拡大や共通課題の解決に向けた取り組みを進めるとともに、公共施設などの相互利用の拡大に向けた取り組みを進めます。 柏市、流山市と連携しながら、東葛中部地区総合開発事務組合のあり方を検討します。また、ウィングホール柏斎場では、今後の火葬需要を踏まえた施設整備を計画的に進めていきます。障害者支援施設「みどり園」では、市民サービスの向上や効率的で効果的な運営などの視点から東葛中部地区総合開発事務組合では、モニタリングを実施し、利用者サービスの向上に努めます。 我孫子市、柏市、印西市と国や県の機関で構成する手賀沼・手賀川活用推進協議会では、29年度に策定したアクションプランに基づいて、手賀沼周辺の魅力向上に向けた取り組みなどを進めていきます。 公共施設等総合管理計画の基本方針に沿って施設整備の調整を図るとともに、これまでの個別施設計画を踏まえ、公共施設等総合管理計画の改訂を行います。 各所管部局における個別施設計画の策定を支援します。 庁内職員に向けた情報提供や研修会を開催し、ファシリティマネジメントの考え方を通じたコスト意識の醸成を図ります。 				<ul style="list-style-type: none"> 第四次総合計画前期基本計画について、総合計画審議会の意見を伺いながら、庁内の策定委員会、ワーキングチームで検討を進め、パブリックコメントを経て策定した。 行政評価を活用し、事業の進行管理を実施するとともに、庁内の総合的な調整や情報共有を図った。また、第四次総合計画のスタートに合わせ、事務事業の見直しを行った。 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、有識者会議による評価・検証を行った。 平和の大切さを次世代に伝えていくため、中学生の広島派遣、各小学校でのリレー講座、平和の集いなどを実施した。 個別施設計画を踏まえ、公共施設等総合管理計画を改訂した。 成田線及び沿線の活性化のため、成田線開業120周年記念事業を実施した。 	
3. 課の目標を達成する上での課題と対応(人員の配置、組織のあり方など)					
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度にスタートする「第四次総合計画」の策定が佳境を迎えることに加え、次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に策定することから、体制が課題となる。 渉外事業については、土日や夜間の業務が多いうえ、対応業務が年々増えているため、体制・業務の効率化などが課題となる。 					

4. 原因分析・改善策	
(課長) 特になし	(部長) 特になし

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業									
事務事業名(個別事業)	重 プ 該 当	施 策 コ ー ド	指 標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価
1 都市間交流の推進	重無	84002	広域連携で取り組んでいる事業実施率	%	0	100	100	100	結合
2 国際交流活動への支援	重無	43101	補助する事業の数	事業	10	10	10	100	結合
3 在住外国人支援事業	重無	43201	外国人のための日本語教室開催数	回	70	69	70	101.45	結合
4 平和事業の実施	重無	51102	派遣中学生発表会の来場者数の増加率(2020年度の来場者数/20)	%	0	10	0	0	現状
5 常磐線の利便性向上	重4	63401	要望事業数	項目	3	3	3	100	結合
6 成田線の輸送力強化と利便性向上	重4	63401	要望実績数	項目	9	13	15	115.38	結合
7 施政方針・一般報告等の作成	重無	81101	施政方針・市政一般報告、ふれあい懇談会ホームページへのアク	件	4,296	4,500	7,068	157.07	結合
8 庁議の運営	重無	83101	連絡調整率(連絡調整された議題数/連絡調整を必要とする議題)	%	100	100	100	100	結合
9 議会運営の支援	重無	83101	答弁検討会、施政方針・一般報告の調整率	%	100	100	100	100	結合
10 湖北台地区公共施設整備の検討	重無	83101	事業の進行管理	%	20	20	20	100	結合

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業										
事務事業名（個別事業）	重 施 該 当	施 策 コ ー ド	指 標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価	
11 総合計画の策定と進行管理	重無	83101	事業実施率（実施済事業数／実施予定事業数）	%	100	100	100	100	結合	
12 行政評価の推進	重無	83102	事務事業の改善策の実施率（2年度から廃止・休止した事務事業）	%	100	100	100	100	結合	
13 東葛中部地区総合開発事務組合の運営	重無	84002	3市の効率的な運営に向けた取り組み数	件	1	1	1	100	結合	
14 東葛広域行政連絡協議会	重無	84002	課題への取り組み数	件	1	1	1	100	結合	
15 JOBANアートライン協議会	重無	84002	イベント等の開催回数	件	1	1	1	100	結合	
16 活力ある地域づくり推進会議	重無	83101	検討事項のうち、対応方針が定まった事項の割合	%	0	100	100	100	結合	
17 柏レイソルホームタウン事業	重無	84002	ホームタウンサクスデーの開催回数	回	1	1	1	100	結合	
18 手賀沼・手賀川活用推進協議会	重無	84002	アクションプランに位置付けられた広域連携にかかる施策のうち	%	40	60	40	66.67	結合	
19 新たな文化交流拠点施設整備の検討	重無	53101	「建設構想」策定の進捗率	%	10	15	15	100	現状	
20 近隣市等とのまちづくり連絡協議会	重無	84001	新たに利用できる公共施設の数	件	0	1	0	0	結合	
21 大学・企業等との連携	重無	81201	新たな連携事業実施率（実施できた事業数／新たな連携事業数）	%	0	100	70	70	結合	
22 成田空港活用協議会への参画	重4	63401	事業の提案数	案	1	1	1	100	結合	
23 ファシリティマネジメントの推進	重無	83103	公共施設等総合管理計画の改訂の進捗率	%	20	100	100	100	現状	
24 我孫子市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理	重無	83101	総合戦略に位置付けた事業の検証率	%	100	100	100	100	結合	
25 高野山新田地区活性化事業の推進	重無	83101	高野山新田地区で実施されている事業数	事業	15	20	15	75	結合	
26 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の調整・進	重3	70402	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付限度額の	%	100	100	100	100	結合	

部の運営方針・課の目標設定書(令和3年度)

部コード	02	部名	企画財政部	部長名	小林 修
1. 部の運営方針(予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点プロジェクト、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 第四次総合計画の策定を進めます。また、第三次基本計画を着実に推進するため、第10期実施計画に位置づけた事業を適切に進行管理していきます。さらに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける施策や事業の着実な推進など人口減少対策に取り組みます。 行政評価制度を活用し、事業の適切な進行管理を行うとともに、行政改革の取り組みとも連動しながら事業の改善に努めます。また、行政評価の手法及びシステムの見直しを行います。 ファシリティマネジメントを推進するため、これまでに各所管部局において策定した個別施設計画を踏まえ、公共施設等総合管理計画を改訂するとともに、その基本方針に沿って施設の適正な管理を推進します。 「湖北台地区公共施設の整備方針」に基づき、事業を進行管理していきます。 新たな文化交流拠点施設については、関係課と情報共有するとともに、施設の交流支援機能について情報収集していきます。 成田線の増発や常磐線特別快速列車の我孫子駅への停車など、鉄道の利便性の向上に取り組みます。また、成田線開業120周年記念事業を沿線自治体7市町とJR東日本と共同で実施します。 市民サービスの向上や効率的・効果的な行政運営を図るため、近隣市町等と連携しながら、公共施設の相互利用や事務の共同処理の拡大など広域行政を一層進めます。なお、東葛中部地区総合開発事務組合については、我孫子市より職員1名を派遣するとともに、今後の運営手法について検討していきます。また、手賀沼・手賀川を活かして交流人口の拡大を図る取り組みを、引き続き進めていきます。 連携協定を結んでいる大学や企業と連携し、相互連携の取り組みを充実していきます。 平和事業を市民の協力と参加のもとに実施し、平和の大切さについて市民とともに考えます。 厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を図るため、中期財政計画を指針として、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行を進めます。 市の歳入の根幹をなす市税の確保に向け、税目ごとの的確な賦課・徴収を行い、自主財源の確保に努めます。市税の徴収では、滞納整理等の強化に向けた取り組みを進めます。また、個人市民税の特別徴収を引き続き進めるとともに、電子収納など納付方法の拡充を図り徴収率の向上に努めます。市税以外の収入では、複数のポータルサイトを活用してふるさと納税を推進するとともに、寄附受入額の増加に繋がるよう魅力ある返礼品の企画・発掘に努めます。また、市民による他自治体へのふるさと納税額の増加に伴い、市税の減収額が拡大していることから、広報やホームページを通じて、減収の状況について広くお知らせしていきます。 市税の証明書におけるコンビニ交付については、今年度中の導入を目指します。 予算編成では、歳出において扶助費や公債費などの増加が見込まれるため、歳入に見合った歳出が基本であるとの認識のもと、行政評価等と連動させながら経常的経費の削減を図ります。 予算編成状況や決算状況、財務書類、財政白書、健全化判断比率等の公表など、市の財政状況について、広報やホームページなどを通じて市民にわかりやすくお知らせします。 				<ul style="list-style-type: none"> 厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を図るため、国の制度改正や景気動向に伴って変動する税収等の財源を的確に捉え、新たに発生する行政需要等に適切に対応できるよう中期財政計画の見直しを行った。 ふるさと納税については、クラウドファンディング型のふるさと納税を実施したことなどにより、当初想定した以上の実績をあげることができた。 扶助費などの社会保障関係費や公債費が増加しており、歳入に見合った歳出が予算の基本であるとの認識のもと、行政評価や事業仕分けなどと連動させながら予算編成を行った。 市の財政状況については、市民にわかりやすい情報提供を意識して、広報やホームページなどによりお知らせした。 	
				部の運営方針に対する部全体の総合評価	
				<ul style="list-style-type: none"> 部の運営方針に掲げた各課の取り組みについては、概ね想定通りに進んできた。 令和4年度からスタートする第四次総合計画について、策定を行うとともに、ファシリティマネジメントを推進するため、公共施設等総合管理計画について改訂を行った。 財源確保では、地方創生臨時交付金の有効活用を進めた。また、ふるさと納税において、寄附受入のため、返礼品の企画・発掘に努めるとともに制度のPRに努めた。 	

課コード	03	課名	財政課	課長名	関口 浩紀
2. 課の目標(部の運営方針を受けて課の取組方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 財政運営の健全性を確保するための指針となる中期財政計画では、地方税制や社会保障制度の改正、景気動向に伴って変動する税収等の財源を的確に捉えていきます。また、第10期実施計画に位置づけた事業を進めるための財源を確保するとともに、新たに発生する行政需要に対応できるよう適切な見直しを行っていきます。 予算編成を通して事務事業の更なる徹底的な見直しを行います。また、行政評価や事業仕分けの結果を踏まえながら、経常的経費の節減に取り組むとともに、投資的経費の重点的・効果的な配分を行い、より効率的・効果的な財政運営を進めます。さらに、引き続き国・県支出金に関する情報収集に努め、積極的な活用を図ります。 ふるさと納税については、複数のポータルサイトを活用しながら、我孫子市を応援してくれる納税者を増やし、歳入の増加につなげていきます。また、寄附者へのお礼として我孫子市の特産品を活用し、広くPRしていきます。さらに、寄附金の使途を明確にするとともに、市民が行う他自治体へのふるさと納税による市税の減収額について、広報やホームページで周知していきます。 市の財政状況や予算編成状況については、より深く理解していただくために、広報・ホームページ・出前講座を活用します。また、財政白書については、統一的な基準による財務書類等を掲載するなど、より充実した報告書にします。 複式簿記を前提とした統一的な基準による財務書類等については、関係課(会計課、施設管理課)との調整を図りながら作成し、予算編成等での活用方法について検討していきます。 				<ul style="list-style-type: none"> 中期財政計画は、国の制度改正や景気動向に伴って変動する税収等の財源を的確に捉え、新たに発生する行政需要等に適切に対応できるよう毎年度見直しを行っている。また、財政シミュレーションを実施し、第4次総合計画基本構想の策定に活用した。 令和4年度予算編成では、第四次総合計画に掲げた8つの基本目標に沿い、手賀沼公園・久寺家線や下ヶ戸・中里線など安全で快適な道路整備への取り組みをはじめ、治水事業などの防災減災対策や、公共施設の老朽化対策を中心に実施していくこととした。 経常的経費については、事業仕分けや行政評価と連動しながら事業の選択と集中を進め、継続的な経費削減に努めている。 現行制度で見込まれる国・県支出金については、法令や制度を精査し積極的に活用した。 財政状況の提供については、予算編成状況や決算状況等について市広報・ホームページを活用して周知に努めた。 統一的な基準による財務書類については、関係課との調整を図りながら作成し、その結果についての分析報告書を取りまとめた。 	
3. 課の目標を達成する上での課題と対応(人員の配置、組織のあり方など)					
<ul style="list-style-type: none"> 的確な歳入・歳出額を把握することは、社会経済状況や国の制度改正に大きな影響を受けることから容易ではありませんが、できる限り情報収集に努め、適切な対応を図ります。 厳しい財政状況が続く中、職員一人ひとりがコスト意識を強く持ち、我孫子市が置かれている財政状況を正しく認識することが必要なため、今後更なる意識改革を図っていきます。 					

4. 原因分析・改善策	
(課長)	(部長)
<ul style="list-style-type: none"> 国の制度改正や景気の動向など市を取り巻く社会経済環境の変化は、財政運営に大きな影響を与えることから、国・県からの通知により情報を得るとともに、課員全員が意識を高く持ち、自発的な収集と共有に努めていきます。 予算に係る庁内研修などを通じて、職員に対し市の財政状況についての情報を積極的に提供していくとともに、予算要求や流用・予備費充用要求について、必要性や緊急性、財源確保などの観点から厳しく精査し、その根拠を丁寧に説明することで、コスト意識の醸成を図っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> 市の財政運営に影響を与える外部環境の変化については、課全体で情報収集に努め、共有を図っていきます。 市の厳しい財政状況について、機会を捉えて繰り返し情報を提供するとともに、事業の効率化の徹底を全庁的に促し、職員の意識改革を図っていきます。

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業										
事務事業名(個別事業)		重 プ 該 当	施 策 コ ー ド	指 標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価
1	財政情報の提供	重無	83301	財政情報に関するホームページへのアクセス件数	件	5,025	6,000	51,192	853.2	結合
2	中期財政計画の見直し	重無	83301	計画2年度・3年度の経常収支の平均	百万	27.5	10	69	690	結合
3	予算編成	重無	83302	財政構造の弾力性を測る指標の一つである経常収支比率	%	94.9	94.9	90.2	105.21	結合
4	債務負担行為支払事務	重無	83302	債務負担行為のうち新規委託等用地取得費分(3年間の平均)	億円	0.5	0.4	0	0	結合
5	決算事務	重無	83302	当該年度経常収支比率	%	94.9	94.9	88.2	107.6	結合
6	財政事務	重無	83302	進捗率(会議等へ出席した回数・期限内に提出した調査件数/会議)	%	100	100	100	100	結合
7	基金の管理事務	重無	83303	財政調整基金の年度末残高	百万	2,126	2,150	3,267	151.95	結合
8	交付税事務	重無	83303	期限内に回答できた件数/問い合わせ件数	%	100	100	100	100	結合
9	起債事務	重無	83303	新規市債の実発行額	億円	32	32.1	43.9	73.12	結合
10	補助金事務	重無	83303	一般会計予算総額に対して、施策的補助金が占める割合	%	1.96	2.5	1.7	147.06	結合

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業										
事務事業名（個別事業）		重 施 該 当	施 策 コ ー ド	指 標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価
11	受益者負担の見直し	重無	83303	原価計算の実施率	%	100	100	0	0	結合
12	ふるさと納税の推進	重無	83303	ふるさと納税寄附金額	千円	29,066	20,000	32,603	163.02	結合
13	統一的な基準による財務書類の作成	重無	83301	進捗率（財務書類等の作成・公表）	%	0	100	100	100	結合

部の運営方針・課の目標設定書(令和3年度)

部コード	02	部名	企画財政部	部長名	小林 修
1. 部の運営方針(予算編成・実施計画策定方針などを踏まえて、基本計画の分野別計画や重点プロジェクト、所管に係る分野別基本計画の目標を考慮して、部の目標を達成するための方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 第四次総合計画の策定を進めます。また、第三次基本計画を着実に推進するため、第10期実施計画に位置づけた事業を適切に進行管理していきます。さらに、まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付ける施策や事業の着実な推進など人口減少対策に取り組めます。 行政評価制度を活用し、事業の適切な進行管理を行うとともに、行政改革の取り組みとも連動しながら事業の改善に努めます。また、行政評価の手法及びシステムの見直しを行います。 ファシリティマネジメントを推進するため、これまでに各所管部局において策定した個別施設計画を踏まえ、公共施設等総合管理計画を改訂するとともに、その基本方針に沿って施設の適正な管理を推進します。 「湖北台地区公共施設の整備方針」に基づき、事業を進行管理していきます。 新たな文化交流拠点施設については、関係課と情報共有するとともに、施設の交流支援機能について情報収集していきます。 成田線の増発や常磐線特別快速列車の我孫子駅への停車など、鉄道の利便性の向上に取り組めます。また、成田線開業120周年記念事業を沿線自治体7市町とJR東日本と共同で実施します。 市民サービスの向上や効率的・効果的な行財政運営を図るため、近隣市町等と連携しながら、公共施設の相互利用や事務の共同処理の拡大など広域行政を一層進めます。なお、東葛中部地区総合開発事務組合については、我孫子市より職員1名を派遣するとともに、今後の運営手法について検討していきます。また、手賀沼・手賀川を活かして交流人口の拡大を図る取り組みを、引き続き進めていきます。 連携協定を結んでいる大学や企業と連携し、相互連携の取り組みを充実していきます。 平和事業を市民の協力と参加のもとに実施し、平和の大切さについて市民とともに考えます。 厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を図るため、中期財政計画を指針として、限られた財源を効率的・効果的に活用しながら、計画的な予算の編成と執行を進めます。 市の歳入の根幹をなす市税の確保に向け、税目ごとの的確な賦課・徴収を行い、自主財源の確保に努めます。市税の徴収では、滞納整理等の強化に向けた取り組みを進めます。また、個人市民税の特別徴収を引き続き進めるとともに、電子収納など納付方法の拡充を図り徴収率の向上に努めます。市税以外の収入では、複数のポータルサイトを活用してふるさと納税を推進するとともに、寄附受入額の増加に繋がるよう魅力ある返礼品の企画・発掘に努めます。また、市民による他自治体へのふるさと納税額の増加に伴い、市税の減収額が拡大していることから、広報やホームページを通じて、減収の状況について広くお知らせしていきます。 市税の証明書におけるコンビニ交付については、今年度中の導入を目指します。 予算編成では、歳出において扶助費や公債費などの増加が見込まれるため、歳入に見合った歳出が基本であるとの認識のもと、行政評価等と連動させながら経常的経費の削減を図ります。 予算編成状況や決算状況、財務書類、財政白書、健全化判断比率等の公表など、市の財政状況について、広報やホームページなどを通じて市民にわかりやすくお知らせします。 				<ul style="list-style-type: none"> 各税目について適正な賦課に努め、自主財源を確保することができた。 また、市民税の徴収率向上のため、特別徴収の推進に努めた。 令和4年1月から課税(非課税)証明書のコンビニ交付を開始し、利便性向上に努めた。 	
				部の運営方針に対する部全体の総合評価	
				<ul style="list-style-type: none"> 部の運営方針に掲げた各課の取り組みについては、概ね想定通りに遂行できた。 令和4年度からスタートする第四次総合計画について、策定を行うとともに、ファシリティマネジメントを推進するため、公共施設等総合管理計画について改訂を行った。 財源確保では、地方創生臨時交付金の有効活用を進めた。また、ふるさと納税において、寄付受入のため、返礼品の企画・発掘に努めるとともに制度のPRに努めた。 	



課コード	04	課名	課税課	課長名	飯塚 直則
2. 課の目標(部の運営方針を受けて課の取組方針を記入)				部の運営方針に対する課の目標への取組結果	
<ul style="list-style-type: none"> 歳入の根幹である市税の確保に向け、税目ごとの的確な賦課を行い、自主財源の確保に努めます。 電子申告(個人市民税(給与支払報告書)、法人市民税、固定資産税(償却資産))の普及推進に努めます。 市民税徴収率向上に向けて、個人市民税の特別徴収を引き続き推進します。 市税の証明書(課税(非課税)証明)のコンビニ交付について、今年度中の導入を目指します。 				<ul style="list-style-type: none"> コロナ感染拡大の影響を受けながらも、各税目について適正な賦課に努め、自主財源を確保することができた。 電子申告の普及推進を図ったことから、個人市民税の給与支払報告書、法人市民税の申告書、固定資産税の償却資産申告について、いずれも利用率が昨年度を上回り、事務効率化が図れた。 市民税の徴収率向上のため、特別徴収の推進に努めた。 令和4年1月から課税(非課税)証明書のコンビニ交付を開始し、市民の利便性向上が図れた。 	
3. 課の目標を達成する上での課題と対応(人員の配置、組織のあり方など)					
<p>課の人員構成は、年齢が若く、事務処理経験の浅い職員が多い。また、人員の少ない中で膨大な業務を行っているため、多くの時間外勤務を行っている。</p> <p>業務の見直し等を行い、事務の効率化を図って行く必要がある。</p>					



4. 原因分析・改善策	
<p>(課長)</p> <p>課の目標は概ね達成できているが、各税目の当初課税の賦課決定業務時期や申告書の受付時期においては、多くの時間外勤務が行われています。市民からの申請手続きや内部事務において手入力作業しているものについて、電子化等が可能かどうか検討し、業務の改善・効率化を図っていきます。</p>	<p>(部長)</p> <p>引続き業務体制の見直しやデジタル化を推進し、業務効率の向上を図ります。</p>

5. 課の目標を達成するために取り組む事務事業										
事務事業名(個別事業)		重 担 該 当	施 策 コ ー ド	指 標	単 位	現 況 値	目 標 値	実 績 値	達 成 率 (%)	評 価
1	個人住民税賦課	重無	83303	課税客体に対して適正に課税した割合	%	100	100	99.99	99.99	現状
2	償却資産評価	重無	83303	償却資産の評価率	%	100	100	100	100	現状
3	固定資産税・都市計画税賦課事業	重無	83303	固定資産税・都市計画税の賦課割合	%	100	100	100	100	現状
4	土地の調査・評価	重無	83303	土地の利用変更(分合筆約1300筆)や所有権移転のあった土地の	%	100	100	100	100	現状
5	法人市民税・たばこ税の賦課・調定	重無	83303	法人市民税の適正課税割合	%	100	100	99.9	99.9	現状
6	税制改正事業	重無	83303	改正すべき事項の改正割合	%	100	100	100	100	現状
7	税証明発行業務事業	重無	83303	証明請求者に対する証明書発行割合	%	100	100	100	100	現状
8	軽自動車税の賦課・調定	重無	83303	課税客体に対して適性に課税した割合	%	100	100	100	100	現状
9	家屋の調査・評価	重無	83303	家屋の調査及び評価の進捗率	%	100	100	100	100	現状
10	電子申告サービス事業	重無	83204	実施率	%	72	80	77.8	97.25	現状

